

機関番号：12703
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530233
 研究課題名（和文） アジア諸国における経済改革政策のオーナーシップと援助の効果：4カ国の比較研究
 研究課題名（英文） Comparing Ownership and Aid Effectiveness of Economic Reform Policy in Four Selected Asian Countries.
 研究代表者
 和田 義郎（Wada Yoshiro）
 政策研究大学院大学客員教授
 研究者番号：80456342

研究成果の概要（和文）：インド、フィリピン（当初中国を予定していたが日本の援助が停止されたため変更）を訪問、また、ベトナム、インドネシアについては他の機会を捉えて訪問し、これらのアジア諸国において、国のマクロレベル、州など地方政府レベル、ミクロレベルでの経済改革政策がどのように行われたか、オーナーシップがどのような役割を果たしたか、そして援助がその改革政策にどのような影響を与えたか、についてのヒアリング・議論を行った。これらの内容を踏まえ、特に、援助の役割を分析した。その結果、援助の役割は経済規模、工業化の進展、ガバナンスの状況によって異なり、援助を有効なものとするには、各国毎の歴史や状況の違いを踏まえたきめ細やかな対応が不可欠であることが判明した。

研究成果の概要（英文）：We studied the Asian economies of India, the Philippines (changed from China reflecting suspension of Japan's aid to China), Vietnam and Indonesia to see how and why the economic reform policies of these countries were initiated, implemented in macro levels, state levels and project levels and affected by the development aid and by the ownership of those policies. We analyzed the role of development aid by interview and discussion of policy makers of these countries and reached a tentative conclusion that the effectiveness of development aid heavily relies on the approach which prioritize very detailed consideration of histories and contexts of these countries.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済改革、開発援助、経済成長、インド、ベトナム、フィリピン、インドネシア

1. 研究開始当初の背景

2007年の研究計画時では、開発途上国の経済分析における条件付（コンディショナリティー）、経済改革と開発援助の有効性の関係

について、数多くの議論がなされていた。

条件付と経済改革、経済改革と開発援助の有効性の関係については、クロスカントリー計量経済学的実証分析の結果、特に有効な関

係は見出せないことが実証されていたが、個別国、特にアジアの個別国について、条件付け、開発援助と経済改革の成果の関係は必ずしも実証されていない。ここで、特に、途上国の初期条件（資源賦存、地理的位置、社会の分断、植民地経験など）、制度、民主主義や財産権等が有力な候補として考えられてきた。また、開発援助政策的な立場からは、過度の条件付けが援助資金の予測可能性を減少させ取引費用を増大させることから、条件付けは、改革や成長を促すツールとして有効ではないという主張や、援助終了後、実施された改革が持続性を持たず破棄・放棄されるという事実の指摘、また、条件付けがあまりに介入的といった意見なども当時は存在した。

2. 研究の目的

本研究の最終目的は、望ましい開発援助の理論的枠組と、アジアにおける日本の主要援助国のケース・スタディを通じ、「条件付け、経済改革、援助効果」の三者と経済成長などの経済パフォーマンスとの関係を明らかにすることである。

本研究においては、特に、アジア諸国（インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン（当初は中国であったが、対中援助を停止したことを受けてフィリピンに変更））について、条件付けと開発援助と経済改革の関係を、マクロ経済的な見地のみならず、州レベル（地方自治体）、セクターレベル（ここでは特に森林保全・植林について）について、それぞれ、関係者等よりのヒアリング、データ収集、分析などを通じて、それがオーナーシップのあり方によってどの程度、有効性が異なるのか、という点について分析を行った。

3. 研究の方法

本研究は、現地実査と政策関係者・援助関

係者に対するインタビュー、ワークショップ、関係者からのヒアリング、データ収集と分析、現地・国際的な文献調査などの手法を通じて行われた。特に、インドとフィリピンにおいて、現地実査を行い、日本の援助機関の協力も得て、マクロレベル、州レベル、ミクロ（分野）レベルにおける経済政策に対する開発援助と条件付けの効果について、状況を調べた。

収集されたデータは、クロスカントリーのデータとともに計量経済学的な分析を行った。特に、アジア諸国の「工業化政策」と援助の効果、「工業化政策」と条件付け、経済改革政策の関係などを重点的に考察した。

また、同時並行的に、効果的な開発援助のあり方について、とくに『援助協調』『ガバナンス』といった近年の開発援助の主要コンセプトに基づいて、それが、被援助国側の経済改革政策とどのように関連しているのか、その上で、望ましい開発援助の理論とはどのようなものかを検討し、学会発表などの場における議論も踏まえて、開発援助側、開発途上国の経済改革政策側の二側面からの分析を行った。

4. 研究成果

平成20年度においては、とくに、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンの現地調査・ヒアリングを実施した。インドにおいては、近年になって世界銀行の開発政策借款が供与され、経済構造改革が開始されたビハール州を訪問し、ビハール州政府、現地シンクタンクなどと意見を交換した。その結果、インド地方政府においては、政権交代が経済構造改革のきっかけとなったが、必ずしも、地方政府内部から構造改革のイニシアチブが生まれたわけではなく、むしろ、中央政府、および与党国民会議派のイニシアチブによって改革がすすんでおり、州の有識者や住民

から強いサポートが得られているわけでもないことが理解された。むしろ、前政権において、インドにおいて過去から色濃く残っているカースト制による支配の構造改革が進んできたことがわかった。ベトナムについては、何度かベトナムを訪問し、ベトナム政府や世銀等とも意見交換を行ったが、改革の進展は、世界銀行や日本の援助によるもの、というよりも、2000年に締結された米越通商協定や、その後のWTO加盟に向けた構造改革のイニシアチブのほうが強かったことがわかった。当初、改革のオーナーシップとして、中国を比較対象として選んでいたが、中国に対する日本政府の円借款終了の状況を踏まえ、むしろ、近年、改革の進展が遅い、フィリピンについて対象を変更し、マニラを訪問するとともに、アジア開発銀行による改革支援の方針等をヒアリングした。フィリピンにおいても、投資促進のために、改革を進めているが、その進展は遅い。世界銀行やアジア開発銀行も、フィリピンの改革を支援しようとしているが、経済構造、ガバナンス構造に変化がないために、構造改革が経済成長に結びついていないとまではいえない状況であることがわかった。その点については、インドネシアも同様である。なお、平成20年の夏以降、世界的な金融危機・経済危機が発生したため、そのインパクトと政策的対応についても、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンにおいて、分析につとめた。統計データについては、国連データベースの購入などによって、充実につとめるとともに、計量分析のソフトウェアの購入を行い、今後のデータ分析の基礎を築いた。ベトナムについての分析論文については、日本評価学会や早稲田大学と国際協力機構共催シンポジウムなどで発表し、さまざまなコメントを得た。

平成21年度においては、現地で収集され

た情報をも利用して、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピンを比較し、開発援助がどのような理論的枠組みで行われ、その上で、中央政府・地方政府間の権限の配分に留意しつつ、世界銀行や日本などの開発援助がその政策を変更しうるか、という点について、特に、開発途上国の側のオーナーシップに留意しながら分析を行った。

開発援助の理論的枠組みについて、論文として発表し、また、製造業のあり方と、ガバナンスや人的資本、そして開発援助の関係についても、クロスカントリー比較を行うことで状況を明らかにし、論文として発表した。

インドについては、とくに、貧困削減の観点から、植林事業の政策変更について (Joint Forest Management)、援助とパフォーマンスの関係の分析を行った。その結果、かならずしも、政策変更が有効な援助の結果に結びつかない可能性があること、そして、それらの結果を検証するためには、インパクト評価などの実験・半実験的な計量経済学的分析を行うことが必要となることが理解された。しかしながら、途上国のミクロレベルのデータについては、その信頼性、入手可能性などの問題から、自然実験的な手法による経済改革政策の効果分析はかなり困難であり、むしろ、歴史と自然実験の双方を踏まえた分析 (例として、Diamond and Robinson (“Natural Experiment of History”, Harvard University Press, 2010) などの分析手法の適用可能性が大きいことが認識された。

平成22年度においては、これまでの研究の成果を踏まえて国際開発学会や日本評価学会の開発、援助評価に関するセッションにおいて発表やコメントなどを行った。本研究においては研究の対象としていなかった、ASEANの後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーなどについては、まさしく、改革

がこの10年間の間に進んできていることを考えれば、中国、インド、フィリピン、ベトナム、インドネシアなどのこの地域における改革の先進国についての知見がこれら諸国に適用可能であることが理解でき、今後は中国、インド、フィリピン、インドネシア、ベトナムにて得られた改革の政策をこれらの諸国に拡大し、どのような点が適用可能で、逆にどのような点は適用可能ではないかを十分検討する必要があることが認識された。また、ベトナムにおいて、本研究成果を踏まえて、セミナーやディスカッションを活用してベトナム政府に対しプレゼンテーションを行った。

また、本研究の研究期間において発生したキリーマンショックによる経済危機の後には、本分析の対象国である中国、インド、インドネシア、ベトナムは、エマージング経済として、世界経済の牽引車ともなっている。これらの諸国に対しては、日本政府は近年「成長戦略」としてアジア諸国の成長を日本の成長に取り込むことをインフラ輸出などの政策として進めてきており、援助については、これら諸国の開発に加えて、PPP や日本企業の進出などをも推進する役割を与えられている。各国の改革政策が、成長戦略を踏まえた日本の援助政策とどのように補完可能となっているのか、また、逆に日本の援助政策がこれら諸国の改革へと負の影響を与えうることも検討する必要がある。このことを踏まえ、これまでの研究成果を活かすべく、データ収集、及び特に東アジア経済に与えるインパクトの把握につとめた。統計データについては、新たに、分析ソフトウェアを購入し、更なる計量経済分析を行った。特に、制度・ガバナンスと人的資本、そして製造業の発展が、これら地域の開発にどのような影響を与えるかについて、データの分析をす

めた。分析結果は、いずれワーキングペーパー等として発表する予定である。

援助と製造業との関係についての分析結果については、きわめて初期的な論考を本研究において行ってきたが、改革との関係において、援助と製造業がどのような影響を与えうるかについてさらに深めるべく、後続の科研費研究において、シンガポールや台湾も研究範囲として拡大し、また、きわめて現在の課題として、ASEAN や東アジアの経済統合の与える影響などへも視野を拡大してきている。

まとめとして、本研究の対象としてきた、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン（当初は中国）の4（5）カ国は、人口規模もきわめて大きく、今後のアジア地域経済の主要プレイヤーでもあり、これらの国の経済改革の進展、製造業・工業化の進展状況、日本経済とのかかわり、そして、その中での援助の果たす役割について、自然実験的手法などを活用したより説得力の高い研究は極めて重要であり、また、その政策的含意は極めて大きいものであると改めて認識された。

国際的研究は、ともすれば、アフリカの開発に集中しすぎのきらいがあるが、日本の地理的な位置関係から言えば、アジア諸国との関係なく日本経済の成長を達成することはできないとの認識が一層強まりつつあり、その意味で、アジア地域の援助研究が今後とも極めて重要であるといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

1. 和田義郎 (2009a)、「特集：開発援助の再生 特集にあたって」、『国際開発研究』、第18巻第2号、pp. 1-6, 2009年12月。

2. 辻一人・和田義郎 (2009b)、「開発援助の経済学と日本の援助：理論、政策と実務」、『国際開発研究』、第 18 巻第 2 号、pp. 75-94, 2009 年 12 月.
3. 東郷賢・和田義郎 (2009c)、「特集：開発援助の再生 特集にあたって」、『国際開発研究』、第 18 巻第 2 号、pp. 143-152, 2009 年 12 月.
4. 東郷賢、「制度と経済成長：既存実証研究のサーベイ」、『武蔵大学論集』、第 57 巻、第 2 号、pp. 265-296、2009 年 12 月.

[学会発表] (計 5 件)

1. 和田義郎 (2008 年 11 月 29 日)「ベトナム貧困削減支援借款の評価」日本評価学会 (於同志社大学)
2. 和田義郎 (2009 年 6 月 6 日)「『援助協調』『援助取引費用』の経済理論的基礎の検討」国際開発学会 (於日本大学生物資源科学部)
3. 和田義郎 (2009 年 11 月 28 日)「ODA 評価の現在」日本評価学会 (於明治大学)
4. 和田義郎 (2010 年 6 月 5 日)「ラオスにおける経済改革の進展」国際開発学会 (於北海道大学)
5. 和田義郎 (2010 年 11 月 27 日)「日本の ODA 評価」日本評価学会 (於関西学院大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和田 義郎 (WADA YOSHIO)
政策研究大学院大学・政策研究科・客員教授
研究者番号：80456342

(2) 研究分担者

東郷 賢 (TOGO KEN)
武蔵大学・経済学部・教授
研究者番号：30308019
(2008 年度)

加藤 篤史 (KATO ATSUSHI)
青山学院大学・経営学部・教授
研究者番号：00286923
(2008 年度)

蟻川 靖浩 (ARIKAWA YASUHIRO)
早稲田大学・商学学術院・准教授
研究者番号：90308156
(2008 年度)

(3) 連携研究者